

News Release

2019 年 11 月 13 日

株式会社東邦銀行

株式会社日本政策投資銀行

福島県「ふるさと産業躍進ファンド」における 台風 19 号等の被災企業への適用と「現場で使える」BCP策定等のサポート

株式会社東邦銀行（代表取締役頭取：北村清士、以下「東邦銀行」という。）および株式会社日本政策投資銀行（以下「DBJ」という。）は、2018 年 9 月に共同設立した「ふるさと産業躍進投資事業有限責任組合（ふるさと産業躍進ファンド）」（以下「当ファンド」という。）において、台風 19 号および 10 月 25 日の豪雨の影響により被災した企業にも適用します。

併せて緊急時に実際に「現場で使える」BCP（事業継続計画）の策定や見直しを今回の豪雨を踏まえ支援し、事業継続対策をサポートします。

当ファンドは、東邦銀行と DBJ が東日本大震災からの復旧資金供給を目的に共同で設立した「ふくしま応援ファンド投資事業有限責任組合」（2011 年 8 月設立）をはじめりとしており、復興・創生期間に移行後も福島県の持続的経済発展を支えるため、中長期の資本性資金等のリスクマネーの供給を目的として 2018 年 9 月 14 日に設立されました。

福島県では医療・ロボット・再生可能エネルギー・航空宇宙産業等の新産業育成に向けた取り組みが進められ、復興・創生は新たなステージを迎えつつあります。

台風 19 号や 10 月 25 日の豪雨は、福島県等において河川の氾濫を招き、一部では工業団地の浸水からサプライチェーンに影響が生じるなど広範且つ甚大な被害をもたらしました。

東邦銀行と DBJ は、福島県の復興・創生に向けた取り組みを強固に支えるべく、当ファンドにおいて台風 19 号や 10 月 25 日の豪雨の影響により被災した企業にも適用します。

併せて、今回の豪雨被害を踏まえ、ご希望の企業には現場目線での事業継続のポイントや課題抽出をお手伝いし、緊急時に実際に「現場で使える」BCP(事業継続計画)の策定や見直しを支援し、事業継続対策をサポートします。

【お問い合わせ先】

東邦銀行 法人営業部 電話番号 024-523-5875

日本政策投資銀行 東北支店 電話番号 022-227-8183

News Release

【当ファンドの概要】

- (1)名 称 : ふるさと産業躍進投資事業有限責任組合
- (2)規 模 : 30億円
- (3)設 立 : 2018年9月14日
- (4)出 資 者 : 無限責任組合員 (GP) : DBJ地域投資 (株)、東邦リース (株)
有限責任組合員 (LP) : DBJ、東邦銀行
- (5)期 間 : 投資期間5年間、存続期間12年間

【当ファンドのスキーム図】

